

障害者雇用制度の改正に伴う 企業意識・行動の変化に関する研究

(2019年3月 調査研究報告書No.143)

事業主支援部門

背景と目的

平成28年4月

- ・ 障害者に対する差別の禁止
- ・ 合理的配慮の提供義務

平成30年4月

- ・ 精神障害者の法定雇用率算定基礎算入
- ・ 法定雇用率引き上げ（2.0→2.2%）



企業はどのような意識を持ち
行動しているのか？

方法

- 調査対象

常用雇用労働者40人以上の民間企業10,000社

- 調査方法と期間

調査票による郵送調査をH30年2月～3月に実施

- 調査項目

- ①回答企業の状況

- ②障害者の雇用方針

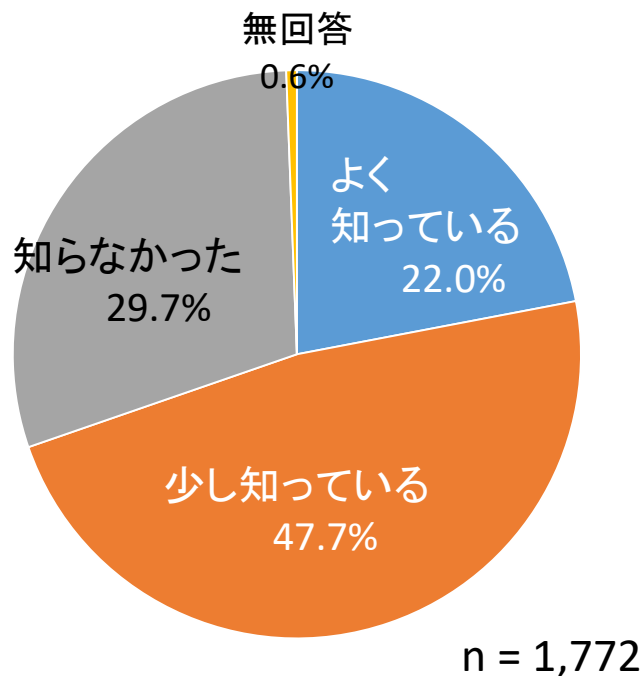
- ③法改正に関する意識と行動

(障害者差別禁止規定、合理的配慮、法定雇用率の見直し等)

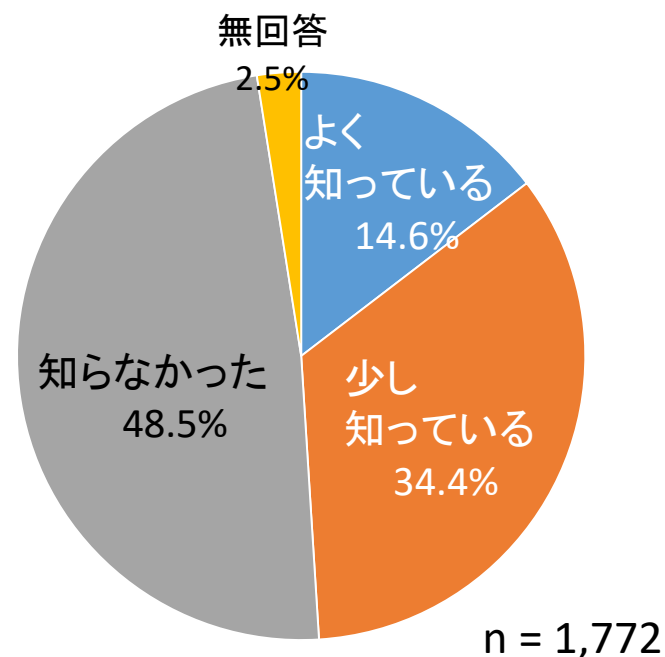
- ④障害者雇用管理の知識・ノウハウの獲得

結果 | 法改正に対する認識

障害者差別禁止規定

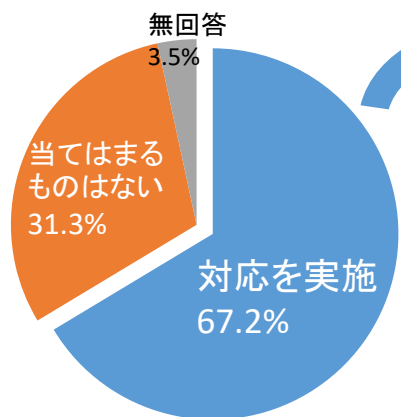


合理的配慮提供義務規定

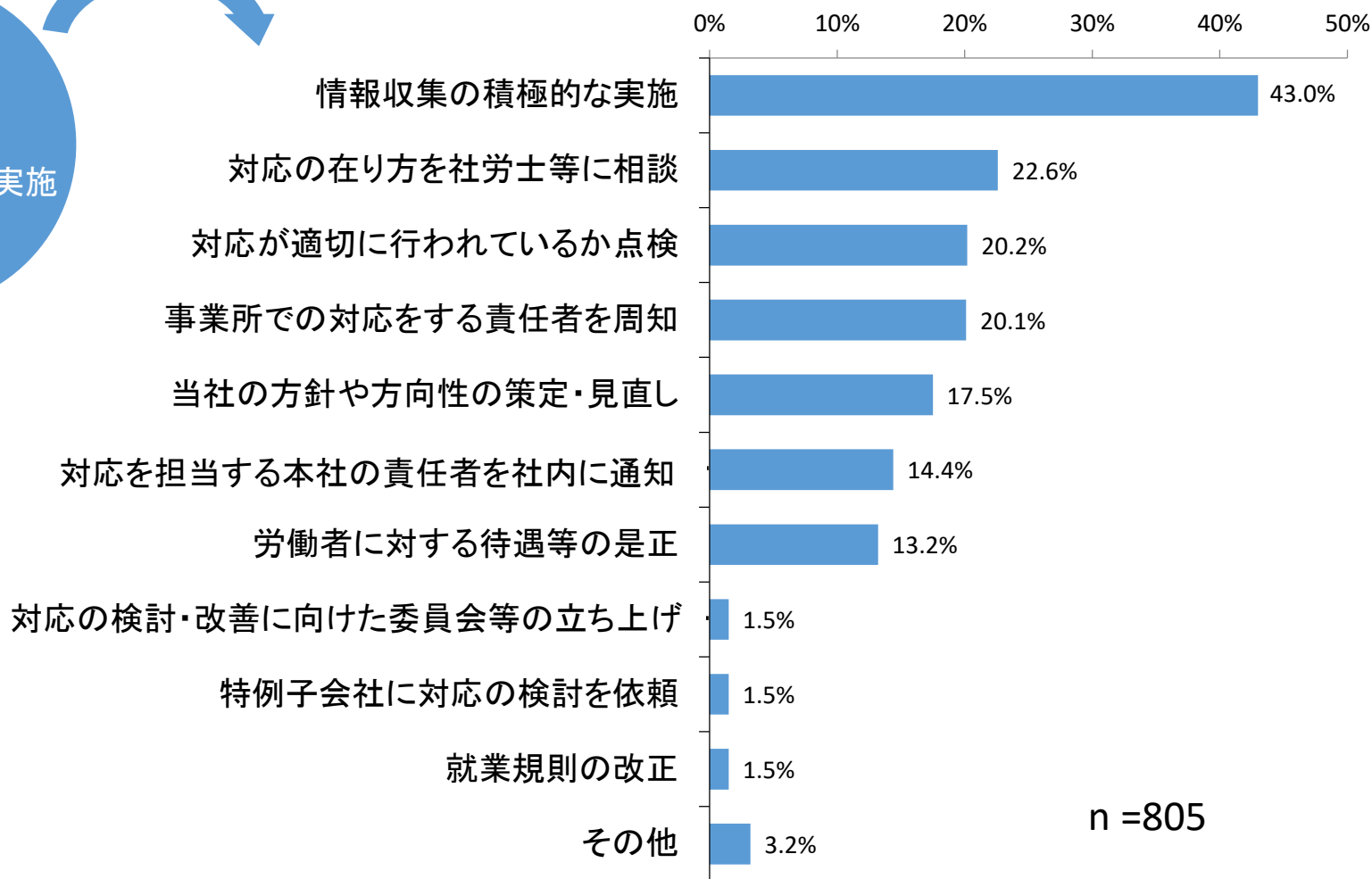


認識率(よく知っている+少し知っている)は
障害者差別禁止規定の方が高い

結果 | 法改正を踏まえた行動 (障害者差別禁止)

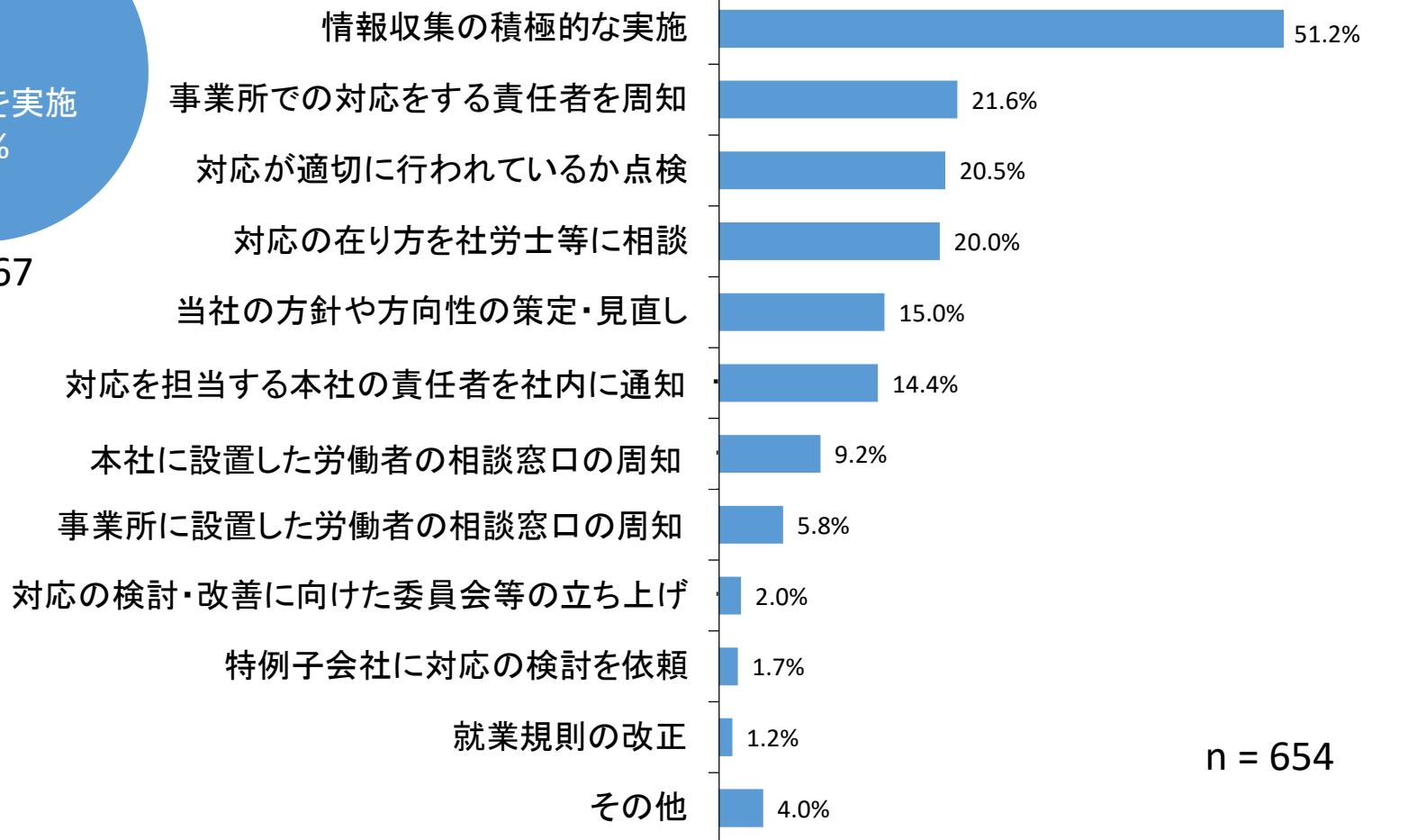
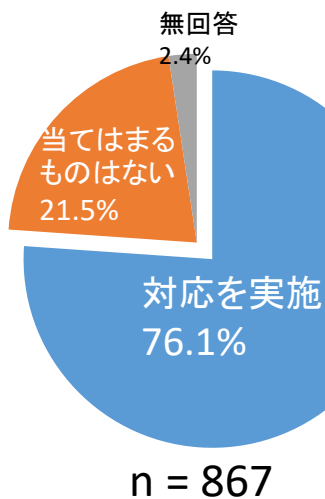


n = 1,235



n = 805

結果 | 法改正を踏まえた行動 (合理的配慮)



平成25年「障害者の雇用の促進等に関する法律」の改正

障害者差別禁止
H28.4.1～

合理的配慮提供義務
H28.4.1～

精神障害者雇用率算入
H30.4.1～

法定雇用率見直し
H30.4.1～

法改正情報

改正事項 \ 企業規模	40～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	企業全体
障害者差別禁止規定	50.4%	64.5%	71.2%	86.5%	94.7%	69.7%
合理的配慮提供義務規定	29.6%	37.1%	50.6%	67.7%	88.9%	49.0%
精神障害者の法定雇用率算定基礎算入	39.6%	57.7%	85.3%	90.1%	99.1%	68.0%
法定雇用率見直し	53.2%	77.5%	93.4%	98.0%	98.2%	79.1%

【企業意識】平成25年障害者雇用促進法改正事項等に係る企業規模別認知状況

企業規模	40～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	企業全体
障害者差別禁止規定	50.9%	50.7%	68.6%	75.1%	83.0%	65.2%
合理的配慮提供義務規定	65.9%	61.3%	73.8%	81.8%	89.1%	75.4%

【企業行動】法改正を踏まえた対応を実施した企業の企業規模別割合

まとめ

- 企業意識

回答企業の約5割が「合理的配慮提供義務」を「知らない」と回答。

→特に、100人未満の企業の認知状況が低い。

(障害者雇用の割合も低い傾向にある)

- 企業行動 (制度改正を認知している企業)

企業規模が小さくなるほど対応が少ない。制度改正を認知しているものの、内容の理解が十分でないことが推察される。